

まえてつ通信 4th

NO. 033 2025(R7).1.20 (月)

本県の人口減対策は 土俵際 であることの自覚を

年が明け、ありがたいことに2つの職域団体様から県政について講師講演をご依頼いただき、人口減対策に直結するとの思いから「本県産業振興の課題について」をテーマとし資料を作成しましたが、作成する中で、本県の人口減（人口流出の現況）の深刻さを改めて認識しました。

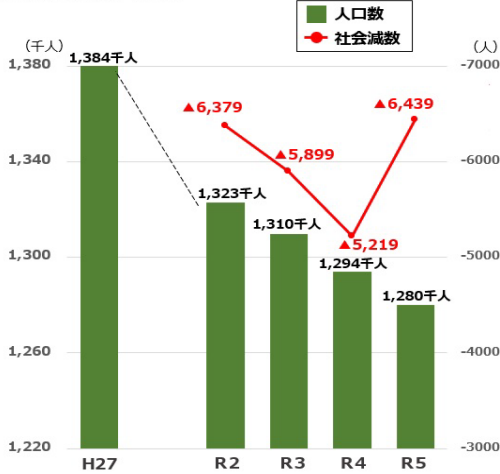
本県は九州の他県と比べ「**県都長崎市の人口のダム機能が効いていない**」ことは以前から指摘してきて、議会での私のその質疑を受け、令和5年6月に県・長崎市・佐世保市の3者が連携し企業誘致を図る「**県産業振興協議会**」を設置し、企業誘致に留まらず県・両市の産業振興の予算編成に於いても連携を図る取り組みを始めましたが、当該年度末までの状況は相撲に例えると「**土俵際、徳俵に足がかかった状態**」とも言えます。

今回の通信はその厳しい実情を共有し、危機意識を共有できればと思い、作成しました。

長崎県の人口移動 本県の人口推移

長崎県の人口は減り続けており、中でも毎年6,000人の社会減（転出超過）が生じている状況。主に九州内への転出が多い。

○長崎県の人口推移



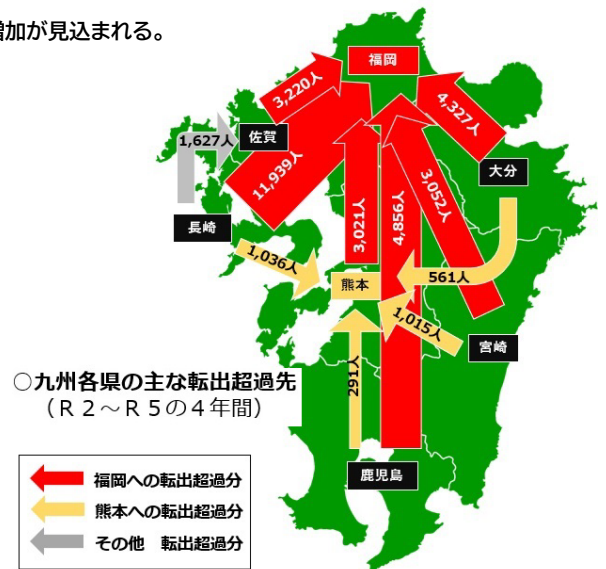
■4年間の社会減累計 ▲23,936人

転出先: ・九州(14,686人 62%) ・その他(9,253人 38%)

長崎県の人口移動 九州内の人口移動

九州内においては、各県が福岡県への転出超過となっているが、中でも長崎県は突出して人口を流出している。

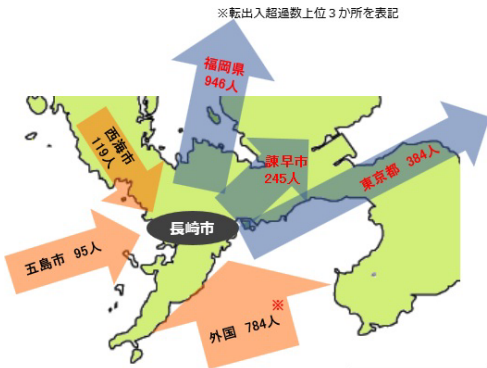
一方で、熊本県は福岡県以外の県から転入超過となっており、今後は増加が見込まれる。



長崎市の人口移動 (R5の社会増減)

長崎市は福岡県、東京都に人口が流出しているが、諫早市への流出も目立つ。一方で、転入においては外国人の転入超過が最も多い。(佐世保市も同様の傾向)

■長崎市における主な転出入超過先 (R5)



※外国人の就業については、製造業（造船・船用工業）が一番多い傾向

出所：長崎県異動人口調査 (R5)

※R4 主な転出先：福岡県▲930人、東京都▲372人、諫早市▲271人
 転入先：外国 853人、沖縄県 55人、西海市 52人
 R3 主な転出先：福岡県▲932人、諫早市▲279人、東京都▲262人
 転入先：五島市 92人、沖縄県 49人、香崎市 41人

■佐世保市における主な転出入超過先 (R5)



※外国人の就業については、製造業（造船・船用工業）が一番多い傾向

出所：長崎県異動人口調査 (R5)

※R4 主な転出先：福岡県▲714人、東京都▲160人、佐賀県▲155人
 転入先：外国 468人、平戸市 96人、五島市 54人
 R3 主な転出先：福岡県▲760人、東京都▲194人、佐賀県▲194人
 転入先：西海市 51人、五島市 50人、京都市 40人

